

福島県における生活支援相談員の活動に関する分析

○ 岩手県立大学大学院社会福祉学研究科 吉田渡 (007087)

日下輝美 (福島学院大学・005096)

キーワード3つ：福島，生活支援相談員，自立支援

1. 研究目的

福島県では、原子力発電所事故による放射能汚染と避難をめぐり、地域住民の苦しみは強い。特に、全町村避難の人たちには怒りや絶望感が高まってきており、その町村民の直接の支援に当たる民生委員や生活支援相談員などの支援スタッフには、支援方法に行き詰まりが見えてくるなど、疲労が蓄積してきている。本研究は、福島県内の被災者の支援に当たっている生活支援相談員の方々の活動を対象に、震災以降の活動状況を整理し今後の方向性を提言することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

1) アンケート調査

- ・ 調査対象：2013年6月1日現在、福島県内で支援に当たっている生活支援相談員 184名
- ・ 調査期間：2013年6月7日～2013年6月21日（15日間）
- ・ 調査方法：福島県内の29の市町村社会福祉協議会に郵送，留置調査法
- ・ 回収率：111名（回収率：60.3%）
- ・ 調査項目：①基本属性，②支援体制，③業務（業務量，業務内容，目標達成度，裁量権，活動資金，雇用形態），④知識・技術（個別支援・地域支援の知識，個別支援・地域支援の技術，個別支援・地域支援の体制），⑤連携（生活支援員同士，保健の専門職，医療の専門職，福祉の専門職，市町村，地域住民との連携），⑥必要とする支援（避難者向けの情報，それ以外），⑦今後の課題，⑧困難事例
- ・ 回答方法：選択肢と自由記述方式に加え，基準値を下記により設定し，採点方式。

A期間；2011年3月～2012年2月，B期間；2012年3月～2013年2月，C期間；2013年3月～6月の3期間をそれぞれ，回答者が採点。「とても不満である」0点以上～40点未満，「やや不満である」40点以上～60点未満「ある程度満足である」60点以上～80点未満，「非常に満足である」80点以上～100点

3. 倫理的配慮

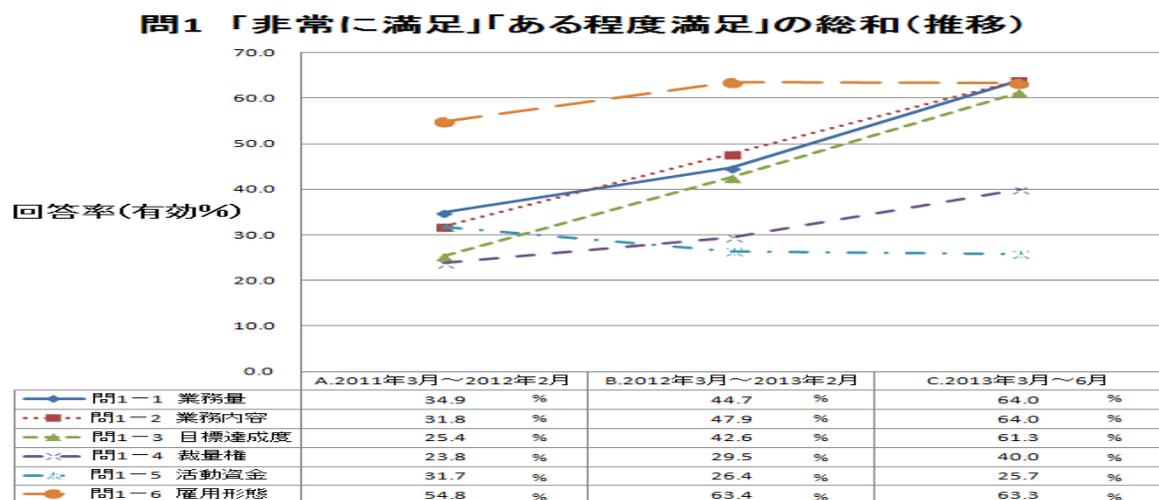
本調査は、福島学院大学の研究チームと福島県社会福祉協議会の協力のもとに実施されており、調査結果については本件以外に用いられることはないとの了承のもとに行われた。

4. 研究結果

1) 回答者の基本属性

回答者111名（無回答8名）の性別は、「女性」が77名（69.4%）、「男性」が26名（23.4%）で、年代は「50代」が最も多く、34名（30.6%）、次いで「30代」26名（23.4%）であった。生活支援相談員を委嘱される前の職種は、「医療分野」8.1%、「社会福祉協議会」27.9%、「社協以外の福祉分野」20.7%であり、「保健・医療・福祉職以外の職業」が最も多く47名（42.3%）であった。

2) 生活支援相談員の業務に関する「満足度」の推移



A～Cの期間にかけて急激に満足度が上昇した項目が、「業務量」、「業務内容」、「目標達成度」であった。これは個人あるいはグループでの業務経験の蓄積や支援対象者との信頼関係の形成などが影響してきていることが伺える。満足度の変化の幅が小さいものは、「雇用形態」であった。A～Cの期間にかけて下降してきたのは「活動資金」で、その事由として、サロン活動などの地域支援活動において自由に活用できる資金の不足、あるいは未把握（予算が不明瞭）が挙げられた。この点の解消は、他項目の満足度の上昇にもプラスに働くことが予想される。

5. 考察

今後の課題として、「地域の中での孤立化」や「孤独死」、「アルコール依存症」などへの対応が急務である一方、これをこれまでの業務範囲でカバーすることが困難となっていることがある。

生活支援相談員の継続的な活動として、コミュニティ・ソーシャルワーカーとしての採用の方向性や、これまでの活動時間数を活かして介護支援専門員につなげていくようなキャリアパスの導入等が求められる。